TDB

株式会社帝国データバンク
甲府支店
山梨県甲府市飯田 1-1-24
OSD-Ⅲビル 4F
TEL: 055-233-0241
URL:http://www.tdb.co.jp/

特別企画：山梨県「平成」産業構造変遷調査

「平成」30 年間で最も伸長した業種、「一般機械器具製造」

～ 最も縮小した業種は「電気機械器具製造」～

はじめに

５月１日に元号が約 30 年間続いた「平成」から「令和」へと改元された。平成時代を振り返ると、高い経済成長率を誇った昭和時代から一変、バブル経済の崩壊とその後遺症の苦しみから始まり、経済の低迷と再生に喘いだ時代だったと言えよう。不良債権を抱えた金融機関の破綻から始まった平成不況は、今日まで続く景気の冷え込みや賃金抑制、雇用体系の変化を招いた。また、相次ぐ大災害、未曾有の金融危機だったリーマン・ショックも重なった。この間、記録的な円高や海外新興国の台頭で製造業など第二次産業は「空洞化」が進み、日本経済は「失われた 20 年」とも「30 年」とも表現される長い低成長時代を経験した。

一方、「平成」終盤からはアベノミクスの推進で、ようやく経済の低迷状態から脱しつつある。またＩＴ化の進行のほかインバウンドの拡大による第三次産業も新たに台頭。国内産業は、平成 30 年間のなかで大きく変容した。

帝国データバンクは、保有する企業概要データベース「COSMOS２」を用いて、1989 年（平成元年）～2018 年（平成 30 年）の過去 30 年間について、山梨県内の企業売上高ベースで産業構造の変化を調査・分析した。

※調査対象の業種は、帝国データバンクの業種分類に準じた（「電気・ガス・水道・熱供給業」「金融・保険業」「公務」を除く）
※構成比の比較対象は、各年末に判明した各企業の「売上高」をベースとした

調査結果（要旨）

1. 1989 年～2018 年間の平成 30 年間における山梨県の産業変遷を見ると、全 9 業種のうち、平成 30 年間で構成比が拡大したのは「製造業」「サービス業」「運輸・通信業」「農林水産業」の 4 業種。縮小したのは「小売業」「卸売業」「建設業」「不動産業」「鉱業」の 5 業種

2. 最も大きく伸長したのは、「一般機械器具製造」で 20.0 ポイント増（平成元年 2.8%→平成 30 年 22.8%）。最も縮小したのは「電気機械器具製造」で 6.1 ポイント減（平成元年 9.9%→平成 30 年 3.8%）であった

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

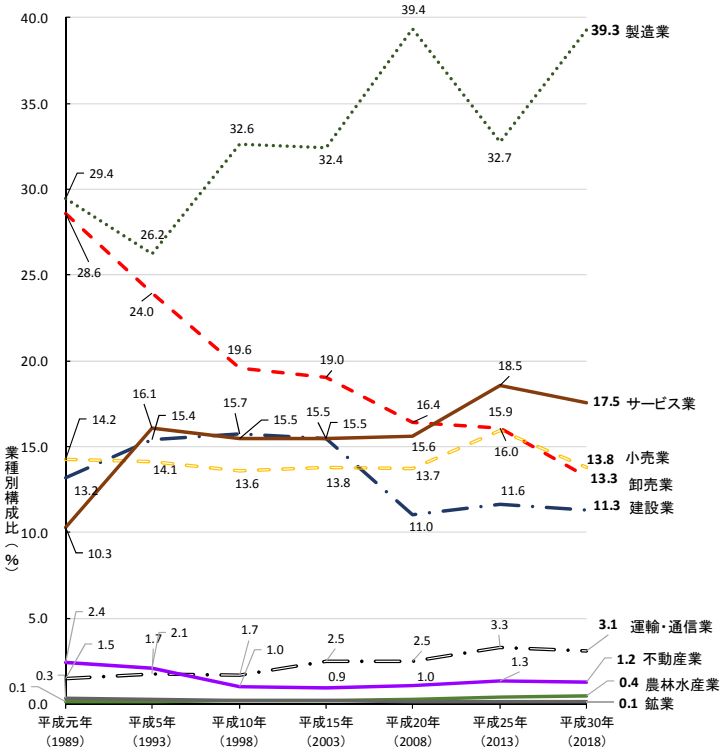
1.「製造業」は 30 年間トップ、「卸売業」が縮小

1989 年～2018 年間の平成 30 年間における山梨県の産業変遷を見ると、全 9 業種のうち、平成 30 年間で構成比が拡大したのは「製造業」「サービス業」「運輸・通信業」「農林水産業」の 4 業種。縮小したのは「小売業」「卸売業」「建設業」「不動産業」「鉱業」の 5 業種となった。

このうち、全体に占める比率が大きく低下したのは「卸売業」。「卸売業」は、平成元年（1989 年）には全体の 28.6%を占めていたが、以降は減少傾向で推移。平成 30 年（2018 年）には 13.3%にとどまり、30 年間で 15.3 ポイント減少。

他方、最も台頭したのは「製造業」。平成元年には 29.4%と、全体に占める構成比は約 3 割であったが、平成 30 年には 39.3%と、約 4 割となった。

平成 30 年間の各産業・構成比推移



構成比増減（平成 30 年-平成元年）

(pt)

製造	サービス	運輸・通信	農林水産	鉱業	小売	不動産	建設	卸売
9.8	7.2	1.6	0.3	△ 0.2	△ 0.5	△ 1.2	△ 1.8	△ 15.3

2.「一般機械器具製造業」が伸長、「電気機械器具製造」が縮小

平成のなかで、山梨県の産業に占める構成比が最も大きく伸長したのは、「一般機械器具製造業」。平成元年の 2.8%から 20.0 ポイント増加し、平成 30 年には山梨県全体の 22.8%を占めた。県内に本社を置く工作機械製造のファナックなど、機械製造の企業が成長したことが影響した。

このほか、「医療業」（1.1%→3.0%、1.9 ポイント増）、「その他小売」（2.4%→3.8%、1.4 ポイント増）など 20 業種では、30 年間で構成比が拡大した。

一方、最も縮小したのは「電気機械器具製造」（平成元年 9.9%→平成 30 年 3.8%、6.1 ポイント減）。このほか、「その他製造」（同 5.9%→同 2.1%、3.8 ポイント減）、「総合工事業」（同 9.7%→同 6.5%、3.2 ポイント減）、「貴金属製品卸売」（同 5.0%→同 1.8%、3.2 ポイント減）など 26 業種で、30 年間で構成比が縮小した。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

業種中分類別・構成比増減（「その他サービス」は除く）

上位10位

県内順位	全国順位	産業分類	構成割合 平成元年（%）	構成割合 平成30年（%）	構成割合 割合の差（ポイント）
1	1	一般機械器具製造	2.8	22.8	**20.0**
2	145	医療業	1.1	3.0	**1.9**
3	214	その他小売	2.4	3.8	**1.4**
4	232	広告・調査・情報サービス	0.7	2.1	**1.4**
5	273	運輸業	1.5	2.7	**1.2**
6	295	食料・飼料・飲料製造	3.7	4.9	**1.2**
7	304	教育	0.4	1.5	**1.1**
8	363	職別工事業	2.0	2.9	**0.9**
9	436	飲食料品小売	1.8	2.5	**0.7**
10	517	設備工事業	1.5	2.0	**0.5**

下位10位

県内順位	全国順位	産業分類	構成割合 平成元年（%）	構成割合 平成30年（%）	構成割合 割合の差（ポイント）
1	8	電気機械器具製造	9.9	3.8	**▲ 6.1**
2	40	その他製造	5.9	2.1	**▲ 3.8**
3	62	総合工事業	9.7	6.5	**▲ 3.2**
4	65	貴金属製品卸売	5.0	1.8	**▲ 3.2**
5	76	機械器具卸売	5.9	2.9	**▲ 3.0**
6	95	その他卸売	5.6	2.9	**▲ 2.7**
7	99	飲食料品卸売	6.2	3.6	**▲ 2.6**
8	161	繊維・衣服・繊維製品卸売	2.3	0.4	**▲ 1.9**
9	308	不動産業	2.4	1.2	**▲ 1.2**
10	348	自動車・自転車小売	3.9	2.9	**▲ 1.0**

※「構成割合」は小数点第2位を四捨五入。

【参考】全国　業種中分類別・構成比増減（「その他サービス」は除く）

上位10位

順位	産業分類	構成割合 平成元年（%）	構成割合 平成30年（%）	構成割合 割合の差（ポイント）
1	広告・調査・情報サービス	1.6	4.9	3.3
2	医療業	0.5	2.1	1.6
3	化学工業、石油・石炭製品製造	3.1	4.2	1.1
4	輸送用機械器具製造	3.6	4.7	1.1
5	郵便・電気通信	0.6	1.6	1.0
6	一般機械器具製造	2.4	3.2	0.8
7	職別工事業	1.0	1.8	0.8
8	その他小売	1.4	2.2	0.8
9	教育	0.4	0.9	0.5
10	専門サービス	0.4	1.0	0.6

下位10位

順位	産業分類	構成割合 平成元年（%）	構成割合 平成30年（%）	構成割合 割合の差（ポイント）
1	各種商品卸売	10.7	3.8	▲ 6.9
2	繊維・衣服・繊維製品卸売	2.5	0.8	▲ 1.7
3	その他卸売	9.4	8.1	▲ 1.3
4	総合工事業	5.8	4.6	▲ 1.2
5	電気機械器具製造	5.3	4.3	▲ 1.0
6	繊維工業・繊維製品製造	1.2	0.3	▲ 0.9
7	木材・建築材料卸売	1.9	1.1	▲ 0.8
8	飲食料品卸売	5.0	4.3	▲ 0.7
9	鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造	4.0	3.3	▲ 0.7
10	出版・印刷・同関連産業	1.2	0.8	▲ 0.4

※「構成割合」は小数点第2位を四捨五入。

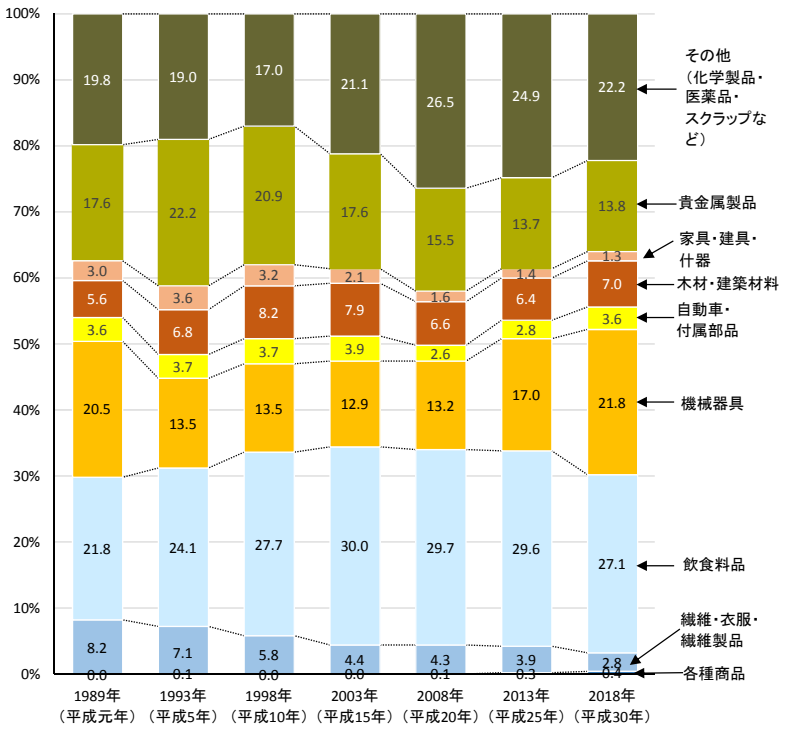
2-1.構成比が「縮小」した業種

①　卸売業　～　繊維・衣服・繊維製品卸売が縮小　～

卸売業で過去 30 年間の変遷を見ると、平成元年から伸長したのは「飲食料品卸売」のほか、化学製品・医薬品卸売などを含む「その他卸売」と「木材・建築材料卸売」、「機械器具卸売」の 4 業種。なかでも、「飲食料品卸売」は、構成比で 5.3 ポイント拡大し、拡大幅は卸売業で最大。

他方、「繊維・衣服・繊維製品卸売」、「貴金属製品卸売」、「家具・建具・什器卸売」の 3 業種では、構成比が縮小した。なかでも、「繊維・衣服・繊維製品卸売」は平成元年の 8.2%から、平成 30 年には 2.8%に縮小し、5.4 ポイントの縮小幅となった。

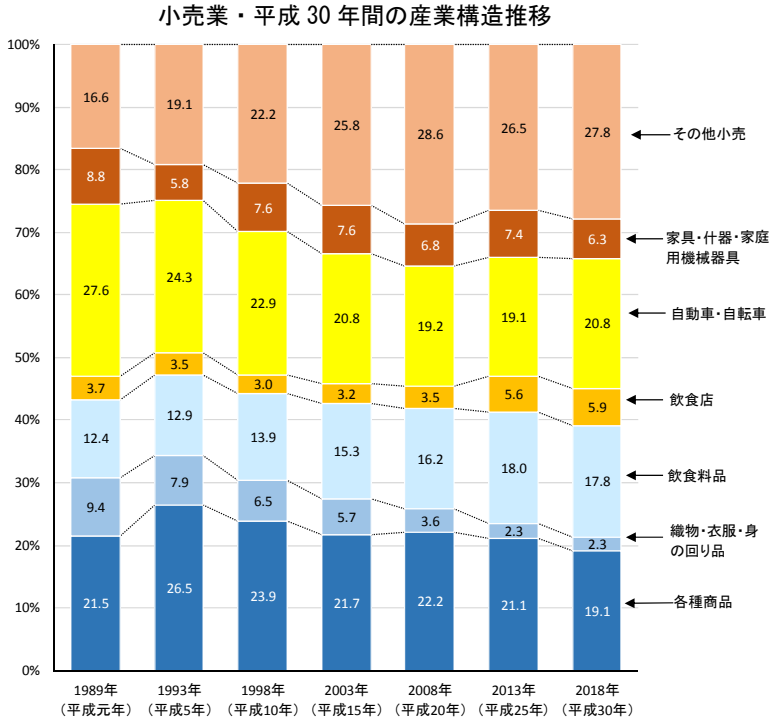
卸売業・平成 30 年間の産業構造推移



② 小売業 ～織物･衣服･身の回り品小売が縮小 ～

小売業で過去 30 年間の変遷を見ると、平成元年から伸長したのは「その他小売」のほか、「飲食料品小売」と「飲食店」の 3 業種。なかでも、ガソリンスタンドのほか宝石貴金属製品小売などの「その他小売」は、平成元年の 16.6%から平成 30 年には 27.8%と、11.2 ポイント拡大し、拡大幅は小売業で最大。

他方、「織物・衣服・身の回り品小売」、「自動車・自転車小売」、「家具・什器・家庭用機械器具小売」、各種商品通信販売やコンビニ店などの「各種商品小売」の 4 業種では、構成比が縮小した。なかでも、「織物・衣服・身の回り品小売」は平成元年の 9.4%から、平成 30 年には 2.3%に縮小し、7.1 ポイントの縮小幅となった。

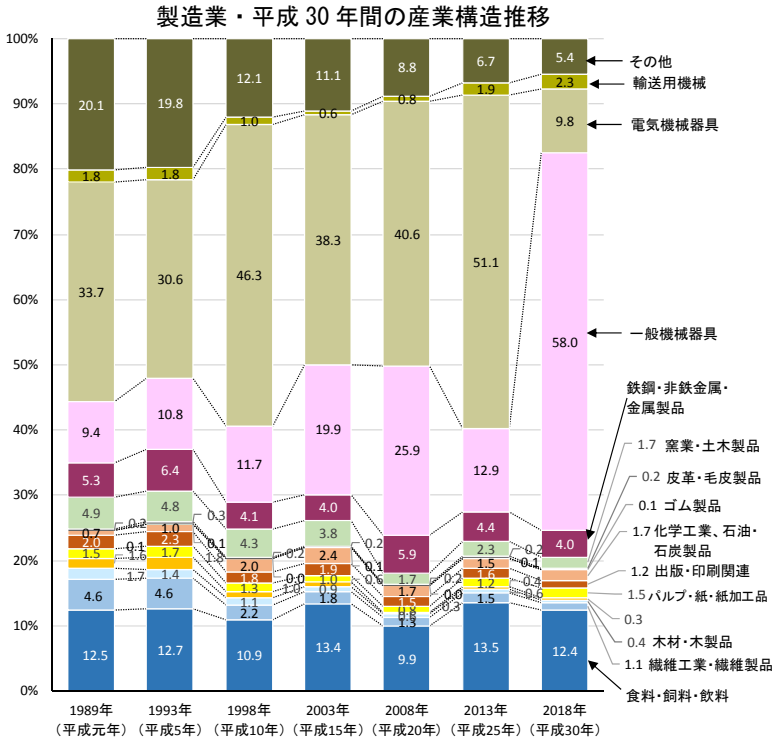


2-2. 構成比が「拡大」した業種

① 製造業 ～ 一般機械器具製造が約 6 倍に拡大 ～

製造業で過去 30 年間の変遷を見ると、平成元年から伸長したのは「一般機械器具製造」と「化学工業、石油・石炭製品製造」、「輸送用機械器具製造」の 3 業種。なかでも「一般機械器具製造」は、平成元年の 9.4%から平成 30 年には 58.0%と、約 6 倍に拡大。拡大幅は製造業で最大となった。

他方、「食料・飼料・飲料製造」や「電気機械器具製造」など 10 業種では、構成比が減少した。なかでも、「電気機械器具製造」は、平成元年以降の 30 年間で構成比が 23.9 ポイント縮小した。

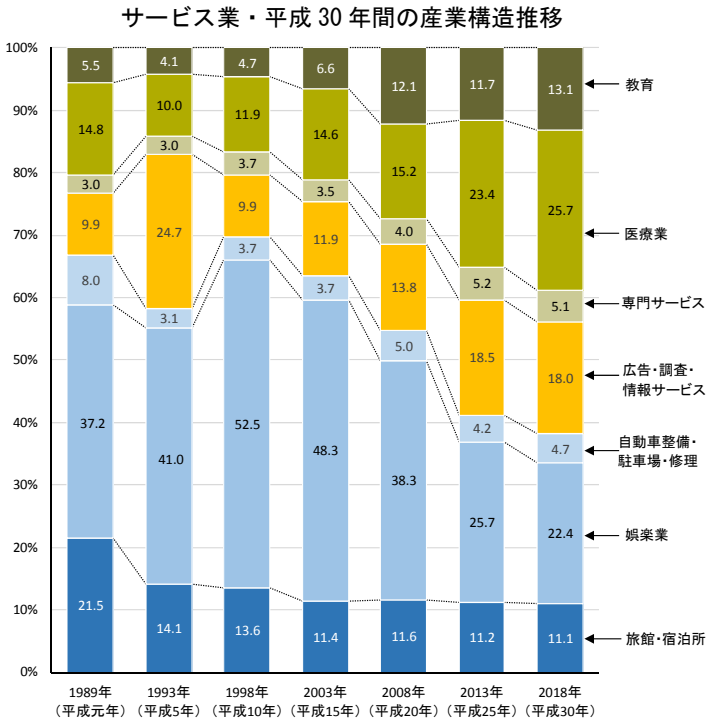


©TEIKOKU DATABANK, LTD.

② サービス ～ 医療業が台頭 ～

サービス業で過去 30 年間の変遷を見ると、平成元年から伸長したのは「広告・調査・情報サービス」と「専門サービス」、「医療業」「教育」の 4 業種。なかでも、「医療業」は、平成元年の 14.8%から平成 30 年には 25.7%と、10.9 ポイント拡大。拡大幅はサービス業で最大となった。

他方、「旅館・宿泊所」や「娯楽業」「自動車整備・駐車場・修理」の 3 業種では、構成比が減少した。なかでも、パチンコホールやゴルフ場、ゲームセンターなどを含む「娯楽業」は、スマートフォンの登場などによる嗜好の多様化や規制強化などが相まって、14.8 ポイント縮小した。



3. まとめ

調査の結果、各産業の売上高の割合は大きく変化した。平成元年には全体の約 3 割を占めた「卸売業」は、平成 30 年には 1 割台まで低下。代わって「サービス業」は 10.3%から 17.5%まで拡大し、平成 30 年間で構成比が 7.2 ポイント拡大した。最も台頭したのは「製造業」で、平成 30 年間で約 3 割から約 4 割に拡大し、増減を繰り返しながらも 30 年間トップを保っている。

また、最も売上高の割合が拡大したのは「一般機械器具製造」で、全国でトップ。他方、最も縮小したのは「電気機械器具製造」で、全国下位 8 位であった。

「平成」から「令和」へと時代が変わるなか、あらゆるモノがネットにつながる IoT（インターネット・オブ・シングス）をはじめ、ビッグデータや人工知能、通信など、次世代の先端技術が急速に発達・普及し始めている。今後はこうしたデジタル技術の応用が、一部の産業や業務部門だけでなく、すべての分野で進むとみられ、デジタル技術にけん引される産業構造の変化が起こるだろう。既に自動車業界では、「CASE」と呼ばれる技術革新の波が到来していると言われ、各社で未来を見据えた戦略策定を進めている。情報通信関連を除けばデジタル化が進んでいない日本の各産業は、平成のその先にある「令和」時代を歩むなかで、デジタル技術によって再び大きく変遷・浮上する可能性が出てくるだろう。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

【参考】各地域における業種中分類別・構成比増減（「その他サービス」は除く）

上位10位

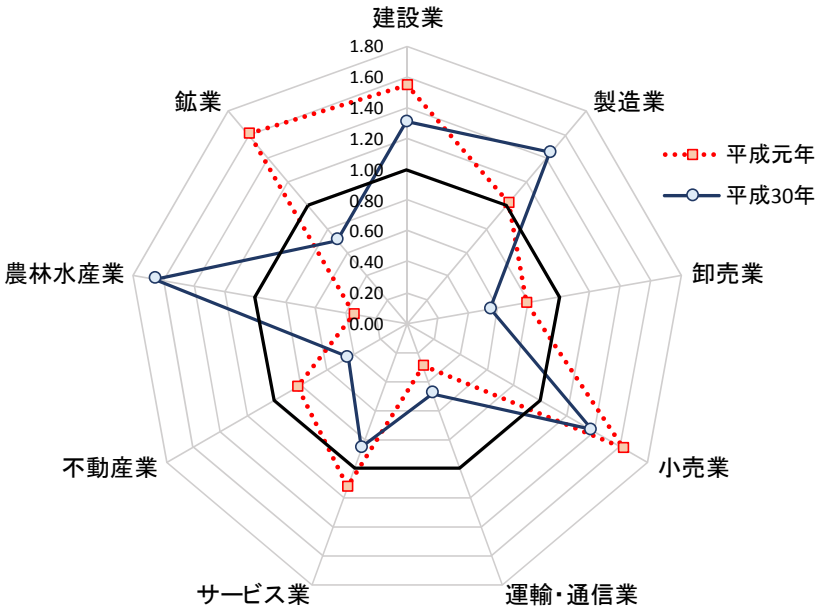
順位	都道府県	産業分類	構成割合		
			平成元年（%）	平成30年（%）	割合の差（ポイント）
1	山梨県	一般機械器具製造	2.8	22.8	20.0
2	徳島県	化学工業、石油・石炭製品製造	4.1	14.5	10.4
3	群馬県	家具・什器・家庭用機械器具小売	1.3	11.6	10.3
4	大分県	輸送用機械器具製造	0.7	10.2	9.5
5	京都府	電気機械器具製造	9.1	17.3	8.2
6	千葉県	各種商品小売	3.7	11.6	7.9
7	島根県	電気機械器具製造	4.0	10.9	6.9
8	広島県	輸送用機械器具製造	8.8	15.4	6.6
9	奈良県	医療業	0.7	7.3	6.6
10	徳島県	医療業	0.6	6.8	6.2

※「構成割合」は小数点第2位を四捨五入

下位10位

順位	都道府県	産業分類	構成割合		
			平成元年（%）	平成30年（%）	割合の差（ポイント）
1	岡山県	繊維・衣服・繊維製品卸売	15.9	1.3	▲ 14.6
2	東京都	各種商品卸売	20.4	6.2	▲ 14.2
3	京都府	繊維・衣服・繊維製品卸売	13.1	1.8	▲ 11.3
4	鳥取県	電気機械器具製造	11.0	3.8	▲ 7.2
5	熊本県	各種商品小売	9.6	2.4	▲ 7.2
6	福島県	飲食料品卸売	12.0	4.8	▲ 7.2
7	奈良県	電気機械器具製造	7.4	0.5	▲ 6.9
8	山梨県	電気機械器具製造	9.9	3.8	▲ 6.1
9	青森県	その他卸売	11.9	6.3	▲ 5.6
10	岐阜県	繊維・衣服・繊維製品卸売	8.1	2.5	▲ 5.6

【参考】山梨県の基盤構造変化（特化係数※比較）



※地域産業の日本国内における強みを表したもの。特化係数が1.0を超える産業は、全国と比較して相対的な集積度が高い（強み）と言える

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク甲府支店

TEL 055-233-0241　　FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.